

令和2年度（令和元年度事業対象）

教育委員会点検・評価報告書



栃木市教育委員会

あいさつ

栃木市教育委員会では、本市名誉市民である山本有三の精神を根幹に据え、「生命尊重・人権尊重」と「絆」を重んじる精神を基本理念とした「栃木市教育計画」を平成25年3月に策定しました。

平成29年度には、これまで本市が推進してきた教育施策の成果や課題等について、検証を行い、「栃木市教育計画（後期計画）」を策定しました。平成30年度から令和4年度までは、その後期計画に基づいて施策を展開します。

この度、令和元年度に実施した各種事業につきまして、学識経験者をはじめ各分野を代表する5名の点検評価委員からいただいたご意見をもとに、教育委員会としての点検・評価を実施し報告書にまとめました。

市民の皆様に公表し、教育委員会の取組に目を向け、ご意見をお寄せいただくことで、より充実した教育環境の実現に努めてまいりたいと考えております。

今後とも市民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

令和2年7月

栃木市教育長 青木 千津子

# 目 次

はじめに	-----	1
1 趣旨		
2 点検評価の対象		
3 点検評価の方法		
4 点検評価委員		
5 点検評価報告書の構成		
6 施策の体系図		
I 教育委員会活動	-----	4
II 点検評価結果	-----	8
・単位施策 1	確かな学力の育成 -----	9
・単位施策 2	豊かな心及び健やかな体の育成 -----	13
・単位施策 3	魅力ある教育環境の充実 -----	17
・単位施策 4	一貫性のある教育の充実 -----	23
・単位施策 5	生涯学習環境の充実 -----	25
・単位施策 6	生涯学習機会の充実 -----	28
・単位施策 7	スポーツ環境の充実 -----	32
・単位施策 8	生涯スポーツの推進 -----	37
・単位施策 9	文化芸術活動の推進 -----	40
・単位施策 10	歴史文化の保護と活用 -----	44

# はじめに

## 1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理執行状況について自己点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することになっています。

そこで、本市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくため、教育委員会が実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施します。

## 2 点検・評価の対象

点検及び評価の対象は、教育委員会の活動及び「栃木市教育計画（後期計画）」に基づき展開された各種事業とします。

## 3 点検・評価の方法

- (1) 担当課において、令和元年度に実施した教育委員会の各事業について、目標に応じた取組と今後の方向性を整理して評価します。（一次評価）
- (2) (1)により整理した内容について、点検評価委員より意見を聴取します。
- (3) 点検評価委員の意見及び担当課の一次評価、施策の実現に関する指標の達成状況を踏まえ、教育委員会において総合的な評価を実施します。

## 4 点検評価委員

点検評価の客観性を確保することを目的に、学識経験者など外部の方の意見を聴取するため、以下の方々に点検評価委員を委嘱し、ご意見をいただきました。（敬称略）

氏名	選出区分	備考
都留 覚	教育に関し学識経験を有する者	國學院大學栃木短期大学 准教授
阿部 誠	学校教育に関し専門的知識を有する者	校長会会長
高久 厚子	生涯学習に関し専門的知識を有する者	社会教育委員
池添 亮	生涯学習に関し専門的知識を有する者	栃木市スポーツ協会副会長
下枝 順子	市内に存する小学校又は中学校に通学する児童又は生徒の保護者	保護者

## 5 点検・評価報告書の構成

### I 教育委員会活動

教育委員会の開催状況や教育委員の活動について記載しています。

### II 点検・評価結果

#### 【施策評価表】

3ページ「6 施策の体系図」のとおり「栃木市教育計画（後期計画）」に基づいて展開された10の単位施策（施策分野）ごとに作成しています。

#### （1）単位施策の指標

「栃木市教育計画（後期計画）」で設定した単位施策の実現に関する指標（2022年度目標値）について、その達成状況を示しています。

#### （2）主な施策及び該当事業

単位施策ごとの主な施策と、その施策に該当する教育委員会各課の令和元年度実施事業を列挙しています。

◎印・・・施策を支える重点事業であり、点検・評価の対象です。

#### （3）一次評価

◎印の重点事業について、担当課がa～dまでの4段階で評価し、さらに、年度目標や実施状況、今後の方向性について記載しています。

評価基準については下記のとおりです。

a : 当初の計画・目標以上に事業が進められた

b : 当初の計画・目標どおり事業が進められた

c : 当初計画した目標をやや下回った

d : 事業を実施しなかった

#### （3）点検評価委員意見

◎印の重点事業について、点検評価委員から意見や助言をいただきました。

#### （4）教育委員会の評価

点検評価委員の意見及び担当課の一次評価、単位施策の指標の達成状況を踏まえ、教育委員会において総合的な評価を実施しました。

評価基準については下記のとおりです。

S : 計画以上のレベルに達している

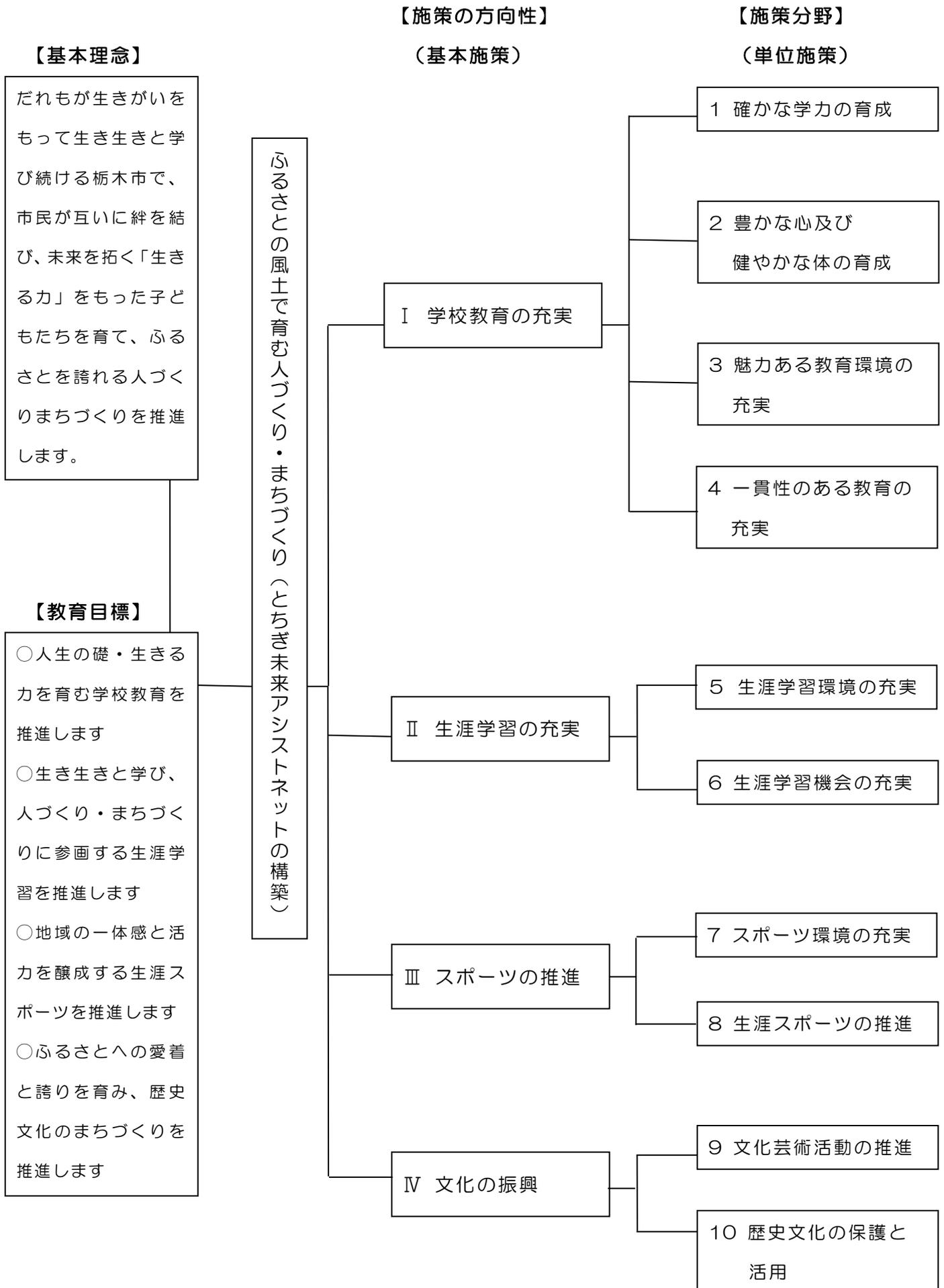
A : 順調

B : 概ね順調

C : やや遅れている

D : 遅れている

## 6 施策の体系図



# I 教育委員会活動

## 教育委員会活動

### 1 教育委員会の構成

○教育長及び教育委員

(令和元年度末現在)

職名	氏名	性別	就任年月日 任期満了	備考
教育長	青木 千津子	女	2018.6.11 2021.6.10	
教育長職務代理者	後藤 正人	男	2010. 5.19 2022. 5.18	2018.6.11 職務代理者に就任
委員	福島 鉄典	男	2010. 5.19 2021. 5.18	
〃	西脇 はるみ	女	2016. 5.19 2020. 5.18	
〃	大橋 孝子	女	2019. 5.19 2023. 5.18	
〃	舘野 知美	女	2019.11.25 2023.11.24	
〃	林 慶仁	男	2014. 5.19 2021. 5.18	

○事務局及び教育機関等の職員（平成31年4月1日現在）

- ・教育部長1名・生涯学習部長1名・参事1名
- ・課長級以下正規職員177名
- ・その他職員213名

（非常勤職員165名

（学校支援員、適応指導員、社会教育指導員、ALT等）

臨時職員48名

（学校技能員、給食センター調理員等）

### 2 教育委員会の活動概要

#### (1) 委員会の会議

月1回の定例会を開催しました。

定例会・臨時会	開催回数	議案件数	協議件数	報告等
定例会	12回	59件	12件	12件

## (2) 教育委員会だよりの発行

教育委員会としての役割を明確にし、教育委員の活動内容等を広く市民に広報するため、「栃木市教育委員会だより」を年2回発行し、自治会を通して市内に全戸配布しました。

## (3) 総合教育会議

総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、平成27年度より設置されました。

市長と教育委員会が、教育の課題や目指す方向を共有し、より一層連携して教育行政を推進するために開催しています。

	開催日	内容
第1回	7月8日	・教育委員会から市長部局への事務移管について ・多様な性を知りサポートするためのガイドラインについて
第2回	10月7日	・部活動指導員等導入後の活動状況と効果について ・「とちぎ未来アシストネット」と「コミュニティ・スクール」の充実について ～全国コミュニティ・スクール研究大会 in 栃木に向けて～
第3回	2月4日	・公開研究発表会の成果について ・グローバル教育推進事業の進捗と方向性について

## (4) 学校訪問

教職員や児童・生徒の様子等、学校現場の状況への理解を深めるため、年間10校程度市内小中学校を訪問しています。

訪問日	訪問校	訪問日	訪問校
7月 3日	皆川城東小学校	12月 16日	赤津小学校
9月 18日	国府北小学校	1月 29日	栃木第五小学校
10月 4日	大平中学校	2月 3日	三鴨小学校
11月 25日	寺尾小学校	2月 20日	岩舟小学校
12月 2日	大平西小学校		

## (5) 視察研修等の実施

法律の改正や国の教育改革が推進される中、教育の諸問題への解決に向けた共通認識を図るため、視察研修等を実施しました。

事業名	期日	場所	内容
下都賀地区市町教育委員会連合会学事視察	7月4日	東京都八王子市立高尾山学園 神奈川県鎌倉市教育委員会	視察内容 「八王子市立高尾山学園の取組について」・「鎌倉市教育委員会の防災教育・小中一貫教育の取組について」
下都賀地区市町教育委員会連合会教育委員全体研修会	8月2日	栃木県庁 下都賀庁舎	講演会 「2020年度からの小学校プログラミング教育の円滑な実施に向けて」
栃木県市町村教育委員会連合会研修会	11月6日	栃木県庁	講演会 「学校における合理的配慮と基礎的環境整備及び障害者差別解消について」

(6) 教育委員会主催行事

教育振興のため、各種行事を実施しました。

期日	主な行事等
8月18日	第7回栃木市民スポーツフェスティバル
8月26日	“あったか栃木” いじめ防止子どもフォーラム
11月17日	第29回山本有三記念「路傍の石」俳句大会
1月12日	成人式
1月23日	市教育研究発表会
1月24日	エキスパート教職員表彰
2月1日	アシストネットボランティア交流会
2月15日	小野寺北小学校閉校記念式典
2月22日	小野寺南小学校閉校記念式典

## Ⅱ 点検評価結果

施策評価表

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策 <b>1 確かな学力の育成</b>					総合評価 (二次評価)
					B
<b>単位施策の指標</b>	<b>全国学力学習状況調査の平均正答率</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	やや下回る	同程度	同程度	上回る	—
	<b>放課後教室参加者の割合</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	13.2%	24.8%	24.5%	15.0%	163.3%
<b>主な事業</b>  (◎は重点事業)	<p><b>【学習指導の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎学力向上事業</li> <li>◎学校指導訪問事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教科書採択・調査事業</li> <li>・教師用教科書・指導書等購入事業</li> </ul> </li> <li><b>【特別支援教育の充実】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援員派遣事業</li> </ul> </li> <li>◎個別指導通級教室設置事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育事業</li> </ul> </li> <li><b>【外国語教育の充実】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒教職員の国際交流事業</li> </ul> </li> <li>◎小・中学校英語教育事業</li> <li><b>【「ふるさと学習」の推進】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと学習指導資料作成事業</li> </ul> </li> <li><b>【キャリア教育の充実】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育推進事業</li> </ul> </li> <li><b>【今日的課題に対応した教育の充実（環境教育、防災教育、情報教育等）】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨海自然教室バス賃借事業</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">〔担当課：学校教育課〕</p>				
<b>点検評価委員意見</b>	<p>○確かな学力を育成するために計画し実行された各事業は、目標を数字的にはクリアをしていることが確認され、確実に実施されたことを確認した。その結果として、子供たちに確かな学力が育成されたのかが大切なことなので、学力向上に対する目標と、その結果達成度が分かると良い。</p> <p>○個別指導通級教室設置事業について、「特別支援教育コーディネーター」が、各小中学校内における特別支援教育の中核をなし、普通学級の中に、特別な支援が必要な児童生徒が存在するか否かを、的確に判断し各校の特別支援教育の充実につなげる重責を担っている。「今後の方向性」にあるように、通常学級において支援が必要な児童の急増に伴い、通級教室設置校の拡大、通級教室指導員確保に努めるほか、各校に配置されている「特別支援教育コーディネーター」の育成に係る事業も必要と考える。</p>				

施策評価表

	<p>○小・中学校英語教育事業について、昨年度は、栃木南中、栃木第四小、南小で研究校の指定を受けて研究し、外国人のALTが一日学校にいるグローバルデーをやったが、非常に有効だった。授業だけではなくて、休み時間や給食のときにALTと同じ時間を共有できるのは子供たちにとって、教育的な意義があると感じた。来年度も継続していただきたい。</p> <p>○小・中学校英語教育事業について、南中学校での中学校英語指導研究会を拝見した。たくさんの先生方が集まる中での授業で、緊張感が全体を包んでいた。子供たち同士の英語での会話はまだ難しいのか、小さな声だったが、パネルの中で興味のある項目がでると、楽しそうで、自然な空気感があった。始まったばかりの取組で大変だと思うが、子供たちの反応を見ていると発展の可能性を十分秘めていて、先生方の努力に今後を期待したい。</p>
--	---

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎学力向上事業	a
◎学校指導訪問事業	a
◎個別指導通級教室設置事業	b
◎小・中学校英語教育事業	b
<p>◎学力向上事業</p> <p>《当該年度の目標》</p> <p>放課後教室では、「各校で募集している対象学年児童に対する参加児童の割合」15%以上を目指す。</p> <p>放課後教室に参加した児童のアンケートで、「有意義だ」「役に立っている」と肯定的な回答をする児童の割合で、75%以上を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》</p> <p>全小学校で放課後教室を実施し、基礎・基本の定着を図ることや、学習意欲の向上を高めることにより、児童の学力向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後教室を実施した。</li> </ul> <p>市内全小学校での実施も4年目となった。対象学年児童に対する参加児童の割合は24.5%と目標を大きく上回った。また、参加者へのアンケートでは、「有意義だ」と感じている児童が78.5%、「役に立った」と感じている児童が78.8%という結果になり、「分からないところを教えてもらえるから勉強ができるようになった」「家でやるよりも静かに集中できるから勉強がしやすい」などの意見が多数寄せられた。基礎・基本の定着や学習意欲の向上などにおいて成果を得ることができた。</p> <p>《今後の方向性》</p> <p>これまで得た成果を踏まえ、令和2年度も市内全小学校（29校）で実施する。</p>	
<p>◎学校指導訪問事業</p> <p>《当該年度の目標》</p> <p>年間の指導訪問の目安として、市内全小中学校2～3回（合計100回）の訪問を行う。</p> <p>《事業概要及び実施状況》</p> <p>各学校が校長の経営方針の下、特色ある教育活動が推進できるよう、指導主事が市内全小中学校を訪問し、指導助言や資料の提供等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全小中学校を訪問（136回）した。</li> </ul> <p>本市独自の授業づくりのポイント「とち介の学び」（平成29年度作成）をもとに、研究授業の指導</p>	

案作成段階からかわることで、各学校の研究課題の解決や教職員の資質の向上に努めた。

児童生徒指導上の課題については、児童生徒支援チームとの連携により、早期解決を図ることができた。

《今後の方向性》

新学習指導要領へのスムーズな移行を目指した適切な指導・助言に努めるとともに、複雑・多様化している児童生徒の問題について、関係諸機関との連携を図りながら迅速な対応に努め、各校の教師力の向上及び問題解決力の向上を図る。

◎個別指導通級教室設置事業

《当該年度の目標》

学校現場において、特別な指導が必要な児童に対して自立活動的な内容の指導や各教科の補充指導を効果的に行うことができるよう学校教育支援専門員等による指導訪問を行う。

《事業概要及び実施状況》

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、通常の学級における学習活動が円滑に行われるよう個別指導のための通級教室を設置し、指導員を配置する。

- ・通級教室指導員4名を配置した。

栃木中央小・大宮南小・大宮北小・西方小の4校に通級教室指導員を配置し、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童に対し、特性に応じた自立活動的な内容の指導や各教科の補充指導を行うことで、児童の学ぶことへの意欲の向上を図り、通常の学級での学習活動を円滑に取り組むことができた。

《今後の方向性》

各小学校の通常の学級において支援が必要な児童が年々増加してきているため、通級教室設置校の拡大や通級教室指導員の人員確保に努める必要がある。また、指導力の向上を図るため学校教育支援専門員等による指導訪問を行う。

◎小・中学校英語教育事業

《当該年度の目標》

小学校での外国語における『外国語授業の活動プラン集』を活用した授業の推進や教員対象の研修を行い、新学習指導要領の全面実施に伴う外国語授業の充実を図る。また、ティーム・ティーチングにおけるALTの効果的な活用による授業改善を図るとともに、市主催事業におけるALTを生かした体験活動を充実させる。

《事業概要及び実施状況》

コミュニケーション能力の育成を図るため、学級担任や英語科教員とALTによるティーム・ティーチングを実施し、市内の全小中学校において小学校外国語活動や中学校英語科の授業改善を図った。

- ・ALT25名を配置した。

新学習指導要領に基づいた、ALTとのティーム・ティーチングによるコミュニケーションを重視した授業を実施するため、市内全小中学校にALT25名を配置した。

- ・外国語教育実践研究校を指定した。

新学習指導要領の趣旨を踏まえ、小中の円滑な接続を図るための系統的な指導内容及び指導方法の実践研究を行い、その成果の普及を図った。

- ・研修を実施した。

小学校第5・6学年の学級担任を対象とした、担任単独の授業のための小学校外国語研修会、中学校教員を対象とした、外国語教育における小中の接続を円滑に行うための中学校教員研修会を実施した。

- ・ALTとの体験活動を実施した。

今年度、小学校2校でのグローバルデー、全中学生を対象とした市共通スピーキングテストを初

## 施策評価表

めて実施した。一人一人がALTとのコミュニケーションを体験することで、これまでの学習で身に付けたコミュニケーション能力を生かす機会となった。

### 《今後の方向性》

小学校での外国語の教科化に伴う『栃木市小学校「外国語科」活動プラン集』を効果的に活用した授業実践、グローバルデーの拡充、中学校英語指導法研究部会の研究による、新学習指導要領に基づいたコミュニケーションを重視した授業改善を目指す。

小学校でのティーム・ティーチング授業の拡充及びALTとのコミュニケーション体験活動を全市に広げるため、ALTの人数の増加、及び優れた人材の確保が課題である。

施策評価表

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策					総合評価 (二次評価)
<b>2 豊かな心及び健やかな体の育成</b>					<b>B</b>
単位施策の指標	<b>適応指導教室利用者復帰率</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	72.0%	77.5%	71.1%	75.0%	94.8%
	<b>新体力テストの全国平均値に対する本市平均値</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	やや下回る	やや下回る	同程度	上回る	—
	<b>児童生徒に対する食に関する指導回数</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	5,961 件	7,248 件	7,885 件	6,300 件	125%
	<b>主な事業</b>  (◎は重点事業)	<p><b>【道徳教育の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道徳教育推進研究校訪問事業</li> <li>・道徳教育推進教師等研修事業</li> </ul> <p><b>【学校教育における人権教育の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校人権教育事業</li> </ul> <p><b>【児童・生徒指導の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎適応指導教室運営事業</li> <li>◎学校教育支援専門員配置事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床心理士等派遣事業</li> </ul> </li> <li>◎スクールソーシャルワーカー配置事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人児童生徒指導事業</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【健康教育の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校保健事務事業</li> <li>・小・中学校健康診断事業</li> </ul> <p><b>【体力の向上】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域スポーツ指導者派遣事業</li> </ul> <p><b>【食育の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎学校給食事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食調理業務民間委託事業</li> <li>・学校給食食物アレルギー対応事業</li> </ul> </li> <li>◎吹上小学校給食共同調理場整備事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・都賀学校給食センター高圧気中開閉器更新事業</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">〔担当課：学校教育課・保健給食課〕</p>			
<b>点検評価委員意見</b>	<p>○学校教育が、複雑になっている中での各取組には苦労も多いことと推察する。適応指導教室の設置と、適応指導員及びスクールソーシャルワーカーの取組により、不登校問題やいじめ問題に対して一定の成果が上がっていることを評価する。そして、これからもその取組の継続に期待する。配置できる人数も限られると思うので、地域との連携を強くする取組に力を注いでいただきたい。</p>				

施策評価表

	<p>○適応指導教室運営事業について、適応指導教室の環境の改善を願う。独立した建物や、外部の目にさらされない環境（カーテンで教室を目隠ししなくても済むよう）など、きめ細やかな配慮をお願いしたい。</p> <p>○学校教育支援専門員配置事業等について、いずれも専門知識、経験が豊富な人材確保が必要で、限られた時間や施設の中で、最大限能力を発揮していただけることが事業の目標になると思われる。</p> <p>○スクールソーシャルワーカー配置事業について、SSWの活動は、時間と労力を要することが考えられる。SSWの増員と更なる学校・家庭・地域との密接な連携に期待する。</p> <p>○学校給食事業について、度重なる市の合併に伴い、旧市町の給食センターと調理場のシステムが徐々に整備されてきたと強く感じている。さらに、給食配膳員について、いくつかの学校で配置されたりそれに伴って各学校の教職員の業務が削減されたり、同様にアレルギー対応についてもかなり配慮していただいていると感じる。</p>
--	---

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎適応指導教室運営事業	b
◎学校教育支援専門員配置事業	b
◎スクールソーシャルワーカー配置事業	a
◎学校給食事業	b
◎吹上小学校給食共同調理場整備事業	b
<p><b>◎適応指導教室運営事業</b></p> <p><b>《当該年度の目標》</b> 不登校及び不登校傾向にある児童生徒の昨年度の復帰率77.5%（40人中31人、部分復帰を含む）以上を目指す。併せて、学校復帰が困難な児童生徒に対しては適応指導教室等に通級できるようにする。</p> <p><b>《事業概要及び実施状況》</b> 5つの適応指導教室（はばたき教室、あじさい教室、わたらせ教室、すずかぜ教室、コスモス教室）において、適応指導員を複数配置し、不登校児童生徒の支援及び学校復帰を目指す。適応指導教室に通級した児童生徒の内、71.1%（38人中27人、部分復帰を含む）の児童生徒が学校へ復帰することができた。 復帰率が7割を超えた理由として、次の3点を挙げる。 （1）学校と家庭が連絡を密にし、校内適応指導教室や別室登校を手立てとするなど、学校とのつながりを深めたこと （2）学校と適応指導教室の連携が密となり、適応指導教室へ通級する生徒に寄り添った支援ができたこと （3）学校復帰が困難な児童生徒に対して、適応指導員とスクールソーシャルワーカー（SSW）が連携を図り、家庭訪問を通して児童生徒や家庭に関わることで、当該児童生徒が適応指導教室等に通級できるようになったこと</p> <p><b>《今後の方向性》</b> 不登校児童生徒が微増している現状から、今後も、適応指導教室の適切な運営に努めるとともに、不登校を未然に防ぐための教育相談や早期対応の取組みが重要である。また、今回成果の得られた適応指導員とスクールソーシャルワーカー（SSW）の連携による「学校復帰が困難な児童生徒とその家庭への関わり」を継続していく。</p>	

◎学校教育支援専門員配置事業

《当該年度の目標》

いじめの解消率（平成30年度85.9%）のアップを目指す。

《事業概要及び実施状況》

学校教育における優れた専門性と識見、豊かな経験を有する学校教育支援専門員を派遣し、各学校における問題解決を図る。また、各学校への学校訪問等をとおして、問題行動や不登校等への対応や校内の指導体制、特別支援教育の視点をもった指導・支援を行う。

・いじめの解消率は、81.0%であった。

学校への訪問が103件であり、学校訪問を通して、学校における対応や支援体制についての指導を行ったりした。また、各学校が抱えている問題等を早期に把握し、問題等の解決につなげるため、学校巡回訪問を行い、校内指導体制や指導方法について指導助言を行った。その結果、問題行動等の未然防止及び早期発見・早期対応へとつながった。

《今後の方向性》

今後も、問題行動や不登校等、指導が困難な学級への指導助言はもちろんのこと、特別支援教育的な視点をもった指導・支援が確実に必要となってくる。それらについて、適切な指導助言を行う。

◎スクールソーシャルワーカー配置事業

《当該年度の目標》

スクールソーシャルワーカー（SSW）が関わる事案の改善率（平成30年度55.9%）をアップさせる。

《事業概要及び実施状況》

スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置し、学校内や家庭生活において問題を抱える児童生徒に対して、家庭・学校・地域の関係機関をつなぎ、当該児童生徒を取り巻く環境へ働きかけて問題の解決を図る。

・令和元年度は、事案610件（延べ）、改善率（86.8%）であった。

・スクールソーシャルワーカー（SSW）を2名配置した。

児童生徒やその保護者等に対する家庭訪問による支援、また、関係機関等と連携を図ったことで、諸問題の解決につながっている。しかしながら、生徒指導上の諸問題は、複雑化・多様化しており、解決が困難なケースが多い。

《今後の方向性》

今後も、児童・生徒が抱える諸問題は、複雑化・多様化し、学校だけでは解決困難なケースが益々増加することが予想される。スクールソーシャルワーカー（SSW）として、家庭介入はもちろんであるが、他課や他機関との十分な連携が欠かせないため、その部分をさらに強化していく必要がある。

◎学校給食事業

《当該年度の目標》

食育推進の一環として、食育を取り入れた授業回数（平成30年度7,248回）を前年比10%アップさせる。

《事業概要及び実施状況》

安全安心で美味しい学校給食を提供するとともに、地産地消、食育の推進を行う。

・実践研究を行った。

栄養教諭等を中心とした実践研究（食育研究会、給食主任・栄養職員等研修会）に努めた。

・「ちょこっと食通信」を発行した。

毎月の献立の中から2品目を選び「ちょこっと食通信」を発行し、各小中学校で先生による読み聞かせと掲示をすることができた。

## 施策評価表

- ・食育を取り入れた授業（令和元年度7,885回、前年度比8.8%アップ）を実施した。  
給食主任を中心に自校の実態・課題・特色等に即した「食に関する指導全体計画」のもと、さまざまな授業の中に食育を取り入れ、児童生徒の食に関する関心を高めることができた。

### 《今後の方向性》

今後も引き続き安全安心な給食を提供するとともに、児童生徒の食に関する意識、知識を高めるために、情報の発信等に努め、さらに、授業等の研究を進めていく。

## ◎吹上小学校給食共同調理場整備事業

### 《当該年度の目標》

吹上小学校給食共同調理場の改築建築工事を行う。

### 《事業概要及び実施状況》

学校給食衛生管理基準に基づき、吹上小学校給食共同調理場を改築し、令和3年度の開設を目指し、令和元年12月から着工した。

### 《今後の方向性》

令和3年4月の開設を目指し、令和2年1月から令和3年1月までの2か年において、建築工事を行う。なお、この事業については、国の学校施設環境改善交付金の補助を受け実施する予定である。

施策評価表

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

単位施策					総合評価 (二次評価)
<b>3 魅力ある教育環境の充実</b>					<b>B</b>
単位施策の指標	教職員の研修等参加者数				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	779 人	685 人	936 人	900 人	104%
	小中学校トイレ洋式化整備率				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	31.8%	72.7%	76.1%	100%	75%
主な事業  (◎は重点事業)	<p><b>【地域とともにある学校づくりの推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特色ある学校づくり補助事業</li> <li>・ コミュニティ・スクール運営事業</li> </ul> <p><b>【教職員の資質能力の向上】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎教育研究所運営事業</li> </ul> <p><b>【指導・支援環境の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎小・中学校就学援助事業</li> <li>・ 入学資金融資預託・利子補給補助事業</li> <li>◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業</li> <li>・ 私学振興事業</li> </ul> <p><b>【学校現場における業務の適正化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎学校現場における業務の適正化事業</li> </ul> <p><b>【学校安全の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スクールガード支援事業</li> <li>・ 児童生徒防犯ブザー配付事業</li> <li>・ 緊急メール配信システム整備事業</li> </ul> <p><b>【学校施設・設備の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小・中学校教育環境整備事業</li> <li>・ 小中学校運営事業</li> <li>・ 各小中学校運営事業</li> <li>・ 小中学校コンピュータ管理事業</li> <li>・ 校務情報管理システム整備事業</li> <li>・ 小中学校施設整備事業</li> <li>◎小中学校洋式トイレ改修事業</li> <li>・ 小学校プール整備事業</li> <li>◎小学校屋内運動場改修事業</li> <li>・ 小学校校舎改修事業</li> <li>・ 小学校給排水設備整備事業</li> <li>・ 小中学校ブロック塀等安全対策事業</li> <li>・ 中学校校舎改修事業</li> </ul> <p><b>【学校の適正配置】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎学校適正配置事業</li> <li>・ 小規模特認校実施事業</li> <li>・ 小中学校統廃合事務費</li> </ul>				

施策評価表

	〔担当課：学校教育課・学校施設課・教育総務課〕
点検評価委員意見	<p>○教育研究所運営事業について、魅力ある教育環境を作り出すには、やはり現場の先生方の力量向上が大切である。「イングリッシュサロン」「かわりスキルアップセミナー」「授業づくりラウンドテーブル」「学級づくりパワーアップ学習会」への参加者が昨年から倍増していて、現場の先生たちの意識が高まっていることを感じることができる。教育研究所運営事業は、教職員のレベルアップを図る事業としてとても大切だと思うので、更に工夫をして成果を上げていただきたい。</p> <p>○奨学金貸付・篤志奨学金給付事業について、世界中で経済が不安定になっている中、貸与型奨学金の運営は難しくなっていくのではないかと危惧している。</p> <p>○学校現場における業務の適正化事業について、「働き方改革ガイドライン」の作成や「タイムレコーダー」の導入、「共同学校事務室」の設置によって、学校現場における勤務の質が向上し、真の働き方につながっている。</p> <p>○小中学校洋式トイレ改修事業について、トイレが洋式化されたことによって、学校現場は非常にプラス面を生み出すことができている。例えば、近くの教室に臭気が漂ってこなくなったことで、教室環境が保たれて、授業がしやすくなった、更に清掃指導がしやすくなった。床に水を流す必要がなく、清掃指導がしやすいということは、子供たちも清潔に保つ意識が強くなる。さらに、コロナウイルスだけではなく、0-157 やノロウイルスが学校の中で発生したときに消毒がしやすくなった。</p> <p>○学校適正配置事業について、統合の合意は、困難な事業であるが、教育効果の向上と教育環境の更なる充実を納得していただける努力を進めていくことを期待する。</p>

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎教育研究所運営事業	a
◎小・中学校就学援助事業	b
◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業	c
◎学校現場における業務の適正化事業	b
◎小中学校洋式トイレ改修事業	a
◎小学校屋内運動場改修事業	a
◎学校適正配置事業	b
<p>◎教育研究所運営事業</p> <p>《当該年度の目標》 教育研究所が主催する希望研修の参加者250名以上を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 教育研究所に5つの部会を設置し、各部会における研究成果を市内教職員に周知する等、教育に関する研究調査及び教育関係職員の研修を行い、本市の教育分野のシンクタンクとしての機能を高めるとともに教職員の指導力向上を図る。 ・1年間の研究のまとめを作成した。</p>	

本市の学校教育における重点的な課題である学力の向上、いじめ・不登校への対応、合理的配慮による特別支援教育の充実をもとに、平成28年度から、「授業づくり部会」「教材開発部会」「学びに向かう学級づくり部会」「児童生徒指導部会」「特別支援教育部会」の5つの部会を設置している。3年間を一つの研究のまとめりとし、今年度は新たな研究のスタートの年度として、授業実践やアンケート調査等を通して、よりよい授業づくりや児童生徒への支援に関する研究を行った。その経過、成果について1年間の研究のまとめを作成し、その内容については、栃木市教育研究所ホームページに掲載している。

・希望研修を実施した。

教育研究所が主催し、教員の希望研修を実施した。本年度から新設した「イングリッシュサロン」を含め「かわりスキルアップセミナー」「授業づくりラウンドテーブル」「学級づくりパワーアップ学習会」の4つの研修を開催し、510名の参加者があった。具体的な指導事例を通して教職員の資質を高めることができた。

・教育研究発表会を実施した。

幼・保・小・中・高等学校・特別支援学校等の教職員を対象とした教育研究発表会において、7件の口頭発表と11件の紙上発表があり、学力向上に向けた各校の様々な取組や特別支援教育の視点を生かした取組など、学校や個人として研究した内容や日頃から取り組んでいる教育実践を発表し合い共有することにより、互いの指導力向上に資することができた。

《今後の方向性》

次年度は教育研究所として、3年間の研究の2年目の年となる。新学習指導要領全面実施に向けての準備と、教師の働き方改革も視野に入れながら、教職員の本務である授業力・指導力向上の一助となるような研修会の開催に向けて、より一層の調査・研究を推進する。

特に、自ら学ぶ教員の育成に向けて、4つの教員の希望研修について、さらなる参加者数の増加を目指し、多くの教職員の資質を高めることで市内全体の指導力向上を図る。

◎小・中学校就学援助事業

《当該年度の目標》

学校と連携を密にし、援助を必要とする世帯へ適宜適切に扶助できるようにする。

《事業概要及び実施状況》

・就学援助費については、経済的理由により小中学校への就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費等を支援し、各学校及び関係各課と連携を密にし、学校を通してお知らせ等を配付し、援助対象者の把握及び周知の徹底を図った。

・新入学児童生徒学用品費については、新入学児童に対し、お知らせ及び申請書類を、就学時検診時及び一日入学時に学校から書類を配付し、申請に繋げることができた。

・特別支援教育就学奨励費については、各学校を通して申請を受け、援助対象者の把握及び周知の徹底を図るとともに、支給額の根拠を明確にするため、領収書やレシート等により学用品費等の費用の確認を実施した。

・遠距離通学児童生徒通学費補助金については、各学校を通して申請を受け、期日までに支給をすることができた。

《今後の方向性》

今後も制度の周知徹底に努め、援助を必要としている世帯が、制度を利用できるような制度運営を図る。

◎奨学金貸付・篤志奨学金給付事業

《当該年度の目標》

・貸与型奨学金（ゆめ応援奨学金）については10名を採用する。

・定住促進奨学金（住まいる奨学金）については20名を採用する。

・給付型の篤志奨学金（とちぎ吾一奨学金）については、市内の高等学校、特別支援学校から1

## 施策評価表

名ずつ推薦を受け9名を採用する。

### 《事業概要及び実施状況》

経済的理由により、高等学校や大学等への修学が困難な生徒・学生に対して、貸与又は給付による奨学生の募集・採用を行う。

・従来の貸与型奨学金（ゆめ応援奨学金）に加え、平成27年度に、卒業後1年以内に本市に居住し、引続き5年間居住した時点で奨学金の返還を免除する定住促進奨学金（住まいる奨学金）を創設し、奨学生の支援と制度の充実に努めた。令和元年度末の総数は、ゆめ応援奨学金の利用者が14名（高校生4名、大学生10名）、住まいる奨学金の利用者が71名（短大生6名、専門学生4名、大学生61名）である。

・給付型の篤志奨学金であるとちぎ吾一奨学金（学業人物ともに優秀で、市内の高等学校・特別支援学校の校長の推薦を受けた非課税世帯の学生に奨学金を給付するもの）の令和元年度末の利用者総数は4名（専門学生1名、大学生3名）である。

・令和2年1月に選考委員会を行い、ゆめ応援奨学金の奨学生2名（高校生1名、大学生1名）、住まいる奨学金の奨学生4名（専門学生）及びとちぎ吾一奨学金の奨学生1名（大学生）を選考の上決定した。

### 《今後の方向性》

運用基金の適正な運用を図るため、奨学基金の対象から定住促進奨学金（住まいる奨学金）を除外したところであるが、今後も返還猶予対象の奨学生の状況把握を適切に実施し、基金の安定した運用に努める。

また、貸与奨学金（ゆめ応援奨学金）の返済が滞っている奨学生について、自宅訪問や催告書送付を実施したところ、返済に繋がったことから、今後も引き続き滞納整理に取り組んでいく。

篤志奨学金（とちぎ吾一奨学金）については、9名の枠を設けているが、過去3年ともに3名以下の利用に留まっている。国の高等教育無償化制度が令和2年4月から実施された点を踏まえ、制度内容の見直しを行い、よりよい制度の運営を図る。

## ◎学校現場における業務の適正化事業

### 《当該年度の目標》

- ・「栃木市版先生の働き方改革ガイドライン」の周知
- ・教職員の勤務時間を客観的に把握するシステムの導入
- ・共同学校事務室の推進

### 《事業概要及び実施状況》

多忙化する学校現場において、教職員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を目的として、業務の適正化を図る。

- ・「栃木市版先生の働き方改革ガイドライン」の周知

ガイドラインの概要版を作成し、学校運営協議会委員や保護者、教職員に配布した。

- ・市内全小中学校にタイムレコーダーを設置

客観的に時間外勤務実態を計測でき、かつ面倒な作業とならないタイムレコーダーを設置した。これにより、管理職が教職員の勤務実態を適切に管理することができ、教職員自身が日々の勤務時間及び健康管理を意識した働き方を考えることに繋がった。令和2年2月に行った教職員の意識実態調査によると、時間外勤務が週20時間を超える教職員の割合が2年前比13.6%減となった。

- ・共同学校事務室の設置

学校事務の標準化により安定した事務処理が行えるよう、共同学校事務室を市内7か所に設置した。これにより事務職員間の連携を進め、OJT（現任訓練）等による資質能力の向上が図られた。また、共同学校事務実施連絡会の活動を通して、各地域で行っている組織的な取組を共有できた。

### 《今後の方向性》

ガイドラインに示した具体策を推進するため、プロジェクトチームを編成し、PDCAサイクルに

よる評価・改善を実施していく。

### ◎小中学校洋式トイレ改修事業

#### 《当該年度の目標》

中学校3校の第1期分の完了と、7校分の改修に向けた実施設計を行う。

#### 《事業概要及び実施状況》

生活様式の変化に合わせ、老朽化した学校のトイレを洋式化することにより、児童生徒にとって清潔で利用しやすいトイレ環境を整備する。

・トイレ改修工事【国庫補助事業、平成30年度繰越分】として、栃木東中学校、栃木西中学校及び大平南中学校の3校について第1期分のトイレ洋式化を行った。

・トイレ改修工事設計業務委託として、栃木南中学校、東陽中学校、皆川中学校、吹上中学校、藤岡第一中学校、都賀中学校及び岩舟中学校の7校について、工事に向けた実施設計を行った。

#### 《今後の方向性》

・全中学校においてトイレ洋式化を進めていく。

### ◎小学校屋内運動場改修事業

#### 《当該年度の目標》

栃木第四小学校屋内運動場を整備するとともに、三鴨小学校屋内運動場の改修に向けた実施設計を行う。

#### 《事業概要及び実施状況》

老朽化した小学校の屋内運動場において、床・外壁等の大規模改修工事を行うことで、施設の安全性を維持するとともに建物の長寿命化を図る。

・三鴨小学校屋内運動場改修工事実施設計業務委託を行った。

・栃木第四小学校屋内運動場改修工事として、床の貼替、内壁の塗装、照明のLED化、建具及び窓廻りの改修工事を行った。

#### 《今後の方向性》

老朽化した小学校の屋内運動場について、計画的に改修を進めていく。

### ◎学校適正配置事業

#### 《当該年度の目標》

・「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を市民へ周知する。

・小野寺南小学校と小野寺北小学校を統合し、小野寺小学校の開校準備を進める。

・藤岡第一中学校と藤岡第二中学校の統合を推進する。

#### 《事業概要及び実施状況》

全国的に少子化が進行するなか、本市においても国の標準規模を下回る小規模校が増加し、学校間における教育環境の不均衡により学校運営や指導体制等へのさまざまな影響が懸念されている。こうしたことから、児童生徒のためのより良い教育環境の整備と教育の質の充実を目指した学校適正配置を進める。

・「栃木市立小中学校適正配置基本構想」の周知

各地域会議で「栃木市立小中学校適正配置基本構想」の概要を説明した。また、概要版リーフレットを作成し、学校運営協議会委員や保護者、教職員に配布した。併せて、市内認定こども園等の保護者の集まりに出向き、説明会を実施した。地域住民や、将来的に当事者となりえる保護者に学校適正配置の必要性を説明することができた。

・小野寺小学校の開校準備

統合小学校の開校準備を進める統合準備会を7回開催し、校名や校章、校歌等を決定した。

令和2年2月には小野寺南小学校及び小野寺北小学校の閉校記念式を行い、2校の閉校及び小

## 施策評価表

野寺小学校の開校の準備を整えることができた。

・ 藤岡第一中学校と藤岡第二中学校の統合を推進

統合準備会を5回開催し、校名や制服等の学校指定品を決定した。12月議会で藤岡第一中学校と藤岡第二中学校を閉校し、令和4年4月1日から藤岡中学校として開校する旨の条例改正を行った。条例改正を行ったことで、その後の規則改正や業者との契約手続きなどを円滑に進めることができる。

《今後の方向性》

「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を周知し、地元との調整を図った上で、適正配置を進める。

統合の合意形成が図られた学校において、統合準備会を設置し、統合校開校への準備を支援する。一方で、中断している地元代表協議会の協議の再開を図る。

施策評価表

基本施策 I 学校教育の充実（人生の礎・生きる力を育む学校教育を推進します）

<b>単位施策</b>					<b>総合評価 (二次評価)</b>
<b>4 一貫性のある教育の充実</b>					<b>B</b>
<b>単位 施策 の 指 標</b>	<b>相互職場交流研修会参加者数</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	<b>目標値に対する達成度</b>
	53 人	52 人	56 人	60 人	93.3%
	<b>小中一貫教育重点目標達成率</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	<b>目標値に対する達成度</b>
	—	64.7%	67.0%	85.0%	79.8%
<b>主な事業</b>  (◎は重点事業)	<p><b>【幼児教育の推進】</b> ・幼・保・小連携事業</p> <p><b>【小中一貫教育の推進】</b> ◎小中一貫教育推進事業</p> <p><b>【幼・保・小・中・高・大の連携・交流の充実】</b></p> <p style="text-align: right;">〔担当課：学校教育課〕</p>				
<b>点検評価委員意見</b>	<p>○小学校同士でも大規模校・小規模校などの交流・連携を強化し、スムーズな中学校生活を送れることを望む。</p> <p>○この事業に関しては、確かな成果が出ているかどうかまだ不明確な状態ではないだろうか。第2ステージを迎え、事業の目標にもある未来を担う子供たちに「生きる力」を育むことに対して、明確な成果を出せるような事業展開と目標設定を期待する。</p> <p>○合同学校運営協議会が行われてきた縁で、小学校の家庭科の学習ボランティアに参加してきた。その時に会った子供たちが、一緒に作品を作ったことを憶えてくれていた。今年の中学校での家庭科では会えそうにないが、通常に戻れば、正に地域ぐるみでの一貫教育になったことだろう。子供たちが地域と学校の大人たちに見守られているという安心感を与えられるような事業になることを期待する。</p>				

事業の一次評価

<b>重点事業</b>	<b>一次評価</b>
◎小中一貫教育推進事業	b
<p><b>◎小中一貫教育推進事業</b> <b>《当該年度の目標》</b> 市内全中学校ブロックで合同学校運営協議会（通称：ブロック会議）を実施し、各ブロックにおいて、より実態に即した重点目標を設定する。</p> <p><b>《事業概要及び実施状況》</b> 学校・家庭・地域が目指す子ども像を共有し、義務教育9年間の一貫性のある教育により、未来を担う子供たちに「生きる力」を育む。 ・合同学校運営協議会を開催し、より実態に即した重点目標を設定した。</p>	

## 施策評価表

市内全ブロックにおいて、合同学校運営協議会を開催し、地域ぐるみの小中一貫教育を推進することができた。

- ・小中一貫教育研修会を実施した。

小中一貫教育研修会では、宇都宮大学の松本敏教授を講師として、各校の教頭、学習指導主任を対象とした研修会を実施した。

- ・資料「栃木市小中一貫教育の第2期に向けて」を配布した。

小中一貫教育資料「小中一貫教育第2期に向けて」を作成し、市内全教職員対象に配付し、小中一貫教育第1期の成果と課題、今後の方向性を示した。

### 《今後の方向性》

小中一貫教育第1期を終え、その達成状況を踏まえて、第2期については、9年間を見通した教育課程の編成を行うことや、小・小の連携強化などを重点的に行う。また、合同学校運営協議会（ブロック会議）を効果的に実施することで、ブロック内の具体的な取組に関する、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを円滑に進める。

施策評価表

基本施策 II 生涯学習の充実(生き生きと学び、人づくり・まちづくりに参画する生涯学習を推進します)

単位施策 <b>5 生涯学習環境の充実</b>					総合評価 (二次評価)
					B
単位施策の指標	<b>とちぎ未来アシストネットによる教育効果充実度</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	62.8%	64.2%	71.3%	70.0%	101.9%
	<b>とちぎ未来アシストネット事業ボランティア交流会参加者数</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	178 人	169 人	194 人	250 人	77.6%
	<b>社会教育施設利用者数</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	782,875 人	789,769 人	750,739 人	832,000 人	90.2%
	主な事業 (◎は重点事業)	<p><b>【生涯学習ネットワークの構築】</b></p> <p>◎とちぎ未来アシストネット事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育関係団体補助事業</li> <li>・コミュニティ推進協議会補助事業</li> <li>・生涯学習情報提供事業</li> <li>・社会教育指導員設置事業</li> <li>・社会教育主事養成事業</li> </ul> <p><b>【社会教育施設の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館管理運営事業</li> <li>・コミュニティ施設管理事業</li> <li>・コミュニティセンター管理運営委託事業</li> <li>・太平少年自然の家敷地賃借事業</li> <li>・青少年育成支援事業</li> </ul> <p>◎図書館管理運営委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館システム管理事業</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔担当課：生涯学習課・公民館課〕</p>			
点検評価委員意見	<p>○とちぎ未来アシストネットについて、発足した当時の8年前は、各小中学校の間でかなり活用の格差があった。ところが、この8年間でその格差はかなり解消されてきたと思うし、特に、小中学校の中で学校コーディネーターと地域コーディネーターの連携が非常に機能していた。</p> <p>○とちぎ未来アシストネット事業について、学校支援に関わった住民の数も目標を達しているということで、順調な取組を評価する。地域の皆様に得意分野で協力をしていただくこの事業は、今後ますます必要になる事業であるとする。より多くの人々が学校を支援する仕組づくりを、更に検討してほしい。特に、中学校の部活動に多くの人々が支援をしていただく仕組づくりをして、放課後の部活動は地域の大人が担うくらいに進化させてほしい。</p>				

施策評価表

	<p>○図書館管理運営委託事業について、「図書館」の在り方も近年変化をしてきている。本を読み、調べ物をする場所から、「人が様々なものを創造するための拠点」のような場所に進化していく流れが起きていると感じている。私たちの図書館も、時代に合わせて進化することで、多くの市民が活用する有効な施設として存続することが可能なのではないだろうか。経費削減も大切だが、お金を集める仕組みを考えて、未来へつなげる新しい図書館を創造してほしい。</p> <p>○図書館管理運営委託事業について、同一指定管理者による管理運営の利点があって良かった。スマホ一つでの情報収集量は、自分の学生時代と桁違いに上がっていて、それが当たり前の時代、図書館の存在意義を示せるような企画、運営が必要になってくるのではないか。</p>
--	--

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎とちぎ未来アシストネット事業	b
◎図書館管理運営委託事業	b
<p>◎とちぎ未来アシストネット事業</p> <p>《当該年度の目標》</p> <p>学校支援ボランティア数延べ450,000人を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》</p> <p>学校と地域のつなぎ役であるコーディネーターと学校支援ボランティアを発掘・養成するとともに、中学校区を基本としたエリアにアシストネット本部を設置することにより、学校と地域、双方向での絆づくりを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域教育協議会において学校と地域との共通認識を図り、事業の充実に努めた。</li> </ul> <p>学校支援ボランティア活動のうち、学校支援に関わった地域住民の数は444,749人で、ほぼ目標通りであった。また、合同研修会において、各地域でのアシストネットの課題を挙げてもらい、課題解決に向けて地域教育協議会で話し合ってもらうことにより、協議会の中で学校と地域との共通認識が図れ、解決に向けて、次年度の活動に引き継ぐことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズに応じた研修会を実施した。</li> </ul> <p>アシストネットへの理解・協力の推進及びコーディネーターの資質向上のため、学校、地域コーディネーターの合同研修会を行った。また、1年目の地域コーディネーターのために、先輩コーディネーターを講師に迎えた1、2年目地域コーディネーター研修を開催し、効果的なコーディネートの方法についての講話や質疑応答を行った。</p> <p>さらに、ボランティアの方の声を直接聞く機会であるボランティア交流会には、多くのアシストネットに関わる方々が参加した。</p> <p>《今後の方向性》</p> <p>小・中学校での地域の連携については、年々強化されている。しかし、「市民への周知がまだ足りなかったのではないか」との声もあることから、広報の充実に図っていく。</p> <p>毎年開催している「ボランティア交流会」は、令和2年度の全国コミュニティ・スクール研究大会と連携して開催することから、これまで以上にPTA、地域の方に参加していただくことで、事業の周知を図る契機とする。</p> <p>◎図書館管理運営委託事業</p> <p>《当該年度の目標》</p> <p>市内図書館来館者数437,000人を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》</p>	

## 施策評価表

図書館6館を同一の指定管理者により、円滑な管理運営を行う。

- ・ 同一の指定管理者により管理運営を行った。

スケールメリットによる経費の削減につながった。また、本市の図書館計画に基づき、指定管理者が示した事業計画により各種事業を展開したことにより、均一したサービスの提供など、さらに利用者の利便性の向上を図ることができた。

- ・ 6館全体での来館者数は405,482人であった。貸出人数は161,473人（昨年度172,889人）、貸出点数は820,510点（昨年度877,803点）であり、資料の利用度は下がっているが、夏～秋季に相次いだ豪雨と台風による来館者の減少に加え、新型コロナウイルスによる休館の影響が甚大であったと思われる。

### 《今後の方向性》

昨年度から指定管理者が変更となったが、実績を見ても、事業の継続性には問題はない。引き続き指定管理者が示す事業計画の実施状況を確認しながら、事業運営の質の向上に努める。

また、「図書館計画第2期」及び「子どもの読書活動推進計画第2期」それぞれの評価指標の目標達成に向け、利用者ニーズに合った図書館サービスの充実、展開を目指す。

施策評価表

基本施策 II 生涯学習の充実(生き生きと学び、人づくり・まちづくりに参画する生涯学習を推進します)

単位施策 <b>6 生涯学習機会の充実</b>					総合評価 (二次評価)	
					B	
単位施策の指標	<b>市民大学事業出席者数</b>					
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度	
	1,402 人	1,581 人	940 人	1,650 人	57.0%	
	<b>生涯学習人材バンク登録者の活動件数</b>					
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度	
	105 件	100 件	71 件	130 件	54.6%	
	<b>学級・講座等の受講者数</b>					
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度	
	33,394 人	32,522 人	29,337 人	35,000 人	83.8%	
	<b>人権教育指導者養成講座受講者数</b>					
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度	
	309 人	216 人	230 人	320 人	71.9%	
	主な事業 (◎は重点事業)	<p><b>【市民の学習機会の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成人式開催事業</li> <li>◎栃木市民大学事業</li> <li>・学校開放事業</li> <li>・生涯学習人材バンク事業</li> <li>・市職員出前講座開催事業</li> <li>◎社会教育学級・講座等開設事業</li> <li>・視聴覚ライブラリー事業</li> <li><b>【家庭教育支援の推進】</b></li> <li>◎家庭教育学級開設事業</li> <li><b>【青少年教育の推進】</b></li> <li>◎科学する心を育む推進事業</li> <li>・放課後子ども教室推進事業</li> <li>・青少年団体育成補助事業</li> <li><b>【青少年健全育成の推進】</b></li> <li>・青少年健全育成補助事業</li> <li>・青少年健全育成団体支援事業</li> <li>・青少年育成センター運営事業</li> <li><b>【社会教育における人権教育の推進】</b></li> <li>・人権同和教育事業</li> <li>・人権教育推進事業</li> <li><b>【読書環境の充実】</b></li> <li>・図書館資料購入事業(図書館管理運営委託事業)</li> <li>・図書館振興基金積立事業</li> </ul>				
		[担当課：生涯学習課・公民館課]				

施策評価表

点検評価委員意見	<p>○大人が学ぶ、栃木市民大学、社会教育学級、家庭教育学級は、これからも市民のために継続してほしい。成果を評価することは難しい事業だが、「育てたように子は育つ」といわれるように、私たち大人が学ぶことで、地域の子供たちが健全に成長することを期待している。</p> <p>○家庭教育学級開設事業について、家庭教育学級は、学校によって温度差があり、保護者学習の場よりも子供とリクリエーションの場になりつつある。本来の保護者の学習の場を取り戻してほしい。家庭教育学級を地域の人材が行う良さを再認識してほしい。また、学校側では言いにくいこと（言ってほしいこと）を、学校と打ち合わせをすることによりワークの中に取り入れることができる。ぜひとも活用してほしい。</p> <p>○家庭教育学級開設事業について、小学校の就学時検診に伴う家庭教育学級にオブザーバーとして参加した。時間が限られている中、保護者の方同士がコミュニケーションを取ろうとしている姿を見ていると、これから我が子が同じ学校に通うであろう人とのつながりは大切にしたいと思う気持ちがよく伝わって来た。色々な形の事業があってもいいし、オブザーバーも含めて幅広い地域の間人間が関わることに今後も期待したい。</p> <p>○科学する心を育む推進事業について、科学する心を育む事業の必要性、重要性について周知することが必要ではないかと考える。各家庭に周知できるような広報の努力を期待する。マンネリ化を防ぐには、「多様化」「焦点化」「差別化」の工夫が大切であると感じる。検討していただけることを期待する。</p>
----------	---

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎栃木市民大学事業	b
◎社会教育学級・講座等開設事業	b
◎家庭教育学級開設事業	b
◎科学する心を育む推進事業	b
<p>◎<b>栃木市民大学事業</b></p> <p>《当該年度の目標》 受講者数1,450人を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》 市民の多様化・高度化する学習ニーズに応え、出会い・交流・仲間づくりの場を提供し、市民の生涯学習を支援するとともに、学習の成果を活用するための環境づくりを行う。 ・講座を9回実施し、940人が受講した（講座を11回実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、2回を中止した）。</p> <p>「郷土」「現代社会」「まちづくり」「健康・医療」の4つの分野から、個人の要望と社会の要請バランスを念頭にテーマを設定し、年間プログラムを組んで講座を実施するとともに、文化課主催の「とちぎ文化講座」をはじめとする各課主催講座及び國學院大學栃木短期大学主催の公開講座と連携し、講座内容の充実を図った。</p> <p>《今後の方向性》 栃木市民大学で学んだ成果を様々な場面で活用してもらうため、庁内関係各課や関係機関と連携し、双方の講座情報の提供や連携講座の開催などを通し栃木市民大学の構成を体系化し、受講生に包括的な学習プログラムを提供する。</p>	

◎社会教育学級・講座等開設事業

《当該年度の目標》

青少年・女性・成人・高齢者を対象とした各種学級や人権講座等を開催し、参加者数33,900人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

社会の変化とともに多様化する市民の学習ニーズに対応するため、青少年・女性・成人・高齢者を対象とした各種学級講座を開設し、教育・文化・スポーツ等の学習を通じて、住民の教養の向上と健康の増進、生活文化の振興を図り、住民の身近な学習、交流の場として生涯学習を推進する。

・各公民館・人権教育関係において、各種学級や講座を開催した結果29,337人が参加した。

地域住民の交流を深め、個人の知識と能力を高められるよう学習活動を支援し、多様化する市民の学習ニーズへの対応を図った。また、郷土への誇りや愛着心を育てていただくため、各公民館が連携し、市民全員を対象とした「地域の魅力発見講座」を開催することができた。

《今後の方向性》

地域の特色を活かした講座や現代的課題に応じた講座の開設など、各種学級や講座の内容の更なる充実を図るとともに、地域住民や市民全員を対象とした各種学級・講座等の開設ができるよう努めるとともに市長部局との連携も図る。

◎家庭教育学級開設事業

《当該年度の目標》

家庭教育学級を87回開催し、参加者数3,300人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

子どもが「たった一度のかけがえのない人生を、幸せに生きる力、人間としての力」を身に付けられるように親の子育ての力量や家庭教育力を高める。

・市内保育園・認定こども園及び小中学校等における家庭教育学級を69回開催し、2,818人が参加した。

台風19号による災害等の対応のため、予定されていた6回（保育園1園、認定こども園2園、小規模保育施設1園、小学校2校）の講座が中止となった。

小規模保育施設や子育て支援センターにおいても家庭教育学級実施協力の依頼をし、一部の施設において開催したほか、全ての小学校や多くの保育園及び認定こども園、中学校において家庭教育学級を開催することができた。子育て時における親の不安解消や、子どもの成長段階における親の対応の仕方などの理解が高まり、家庭教育力の向上につながった。

また、グループワーク形式による家庭教育学級の際には、地域の民生委員・児童委員の方にもオブザーバーとして参加していただくなど、保護者を支援するための地域との連携も図った。

《今後の方向性》

低年齢児期における保護者の受講が肝要であることから、引き続き保育園・認定こども園等との連携を図る必要がある。また、就学時健診時に家庭教育学級を実施できるよう、未実施地域の各小学校と連携を図る。

◎科学する心を育む推進事業

《当該年度の目標》

サイエンススクールを7回開催する。

《事業概要及び実施状況》

子どもをはじめとする市民の科学に対する知的好奇心や探求心を育み、科学的な見方や考え方ができる人材の育成を目指す。

・栃木農業高校、栃木工業高校、小山工業高等専門学校、日本工業大学、栃木県警察本部などと連携し、主として小学4～6年生を対象としたサイエンススクールを6回実施した。

・一般市民を対象に、笑いとマジックを交えた家族で楽しめる「エコサイエンスマジックショー」、

## 施策評価表

日立栃木理科クラブによるものづくり講座、太陽観望会等を行い、「おもしろびっくり！スペシャルサイエンススクール」を1回開催した。また、中学生ボランティアを公募し、サイエンスショーの運営に中学生がボランティアとして参加した。

### 《今後の方向性》

講座のマンネリ化を防ぐため、連携先の学校教員などとプログラム内容を再検討するとともに、県内企業及び官公庁等を含めた新たな連携先の拡充を図っていく。

スペシャルサイエンススクールでは、運営スタッフとして中高生ボランティアの参加を引き続き呼びかけ、事業開催に向けた事前学習会を実施するなど、科学に対する好奇心と知識向上を図るとともに、家族で楽しめる科学講座の充実を図っていく。

施策評価表

基本施策 Ⅲスポーツの推進（地域の一体感と活力を醸成する生涯スポーツを推進します）

単位施策					総合評価 (二次評価)
<b>7 スポーツ環境の充実</b>					<b>B</b>
単位施策の指標	<b>体育館・グラウンド等の施設利用者数</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	1,086,964 人	1,082,829 人	991,387 人	1,200,000 人	82.6%
	<b>軟式野球大会・卓球大会等の体育協会主催事業参加者数</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	53,351 人	63,253 人	47,198 人	65,000 人	72.6%
<b>主な事業</b> (◎は重点事業)	<p><b>【スポーツ施設の整備・充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎体育施設共通管理事業（共通）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動場夜間照明施設管理事業（栃木）</li> <li>・大宮運動広場管理事業（栃木）</li> <li>・皆川東宮運動場管理事業（栃木）</li> <li>・尻内河川敷運動場管理事業（栃木）</li> <li>・柳原河川敷運動場管理事業（栃木）</li> <li>・大光寺河川敷運動場管理事業（栃木）</li> <li>・大塚運動広場管理事業（栃木）</li> <li>・剣道場、弓道場管理事業（栃木）</li> <li>・ニュースポーツ広場管理事業（栃木）</li> <li>・栃木市屋内運動場管理事業（栃木）</li> </ul> </li> <li>◎栃木市屋内運動場改修事業（栃木）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健体育施設災害復旧事業（栃木・西方）</li> </ul> </li> <li>◎体育館管理事業（大平）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・大平武道館管理事業（大平）</li> <li>・地域のひろば管理事業（大平）</li> <li>・国民体育大会関係大平南体育館改修事業（大平）</li> <li>・国民体育大会関係大平体育館改修事業（大平）</li> <li>・応急対策事業（大平）</li> <li>・三鴨スポーツ広場管理事業（藤岡）</li> </ul> </li> <li>◎藤岡総合体育館管理事業（藤岡）</li> <li>◎つがスポーツ公園維持管理事業（都賀）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティセンター維持管理事業（都賀）</li> <li>・都賀体育センター管理事業（都賀）</li> <li>・西方桜グラウンド管理事業（西方）</li> <li>・西方南グラウンド管理事業（西方）</li> <li>・西方真名子運動広場管理事業（西方）</li> <li>・西方北グラウンド管理事業（西方）</li> </ul> </li> <li>◎西方総合文化体育館管理事業（西方）</li> <li>◎岩舟総合運動場管理事業（岩舟）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩舟体育館管理事業（岩舟）</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【スポーツ団体の育成・支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎スポーツ団体補助事業（共通）</li> </ul>				

施策評価表

[担当課：スポーツ振興課]

点検評価委員意見

○高齢者でもできるスポーツが増えてきて、施設の利用者の年齢層が上がってきているので、トイレの洋式化が必要かもしれない。また、避難場所となった場合もトイレ問題は重要だと思う。福祉と連携した「ニュースポーツ」を取り入れることは、パラリンピックにより関心が増えると思う。

○利用者の数では、評価し得ない点への評価方法はないだろうか。施設を使用することは他に代替りの施設がない以上、利用はすると思う。それが公共の施設であっても、充実するという点においてホスピタリティの充実は欠かせないのではないかと。

ハード面において、トイレの洋式化が進められているのは良かったと思うが、熱中症対策としての空調設備はどうだろうか。

子育て中の方、高齢者の方、身体障がい者の方、様々なマイノリティーの立場の方々の視点に立った施設の充実が図られるような施策を求める。

○体育館施設共通管理事業について、台風や様々な災害による計画実施が困難な場合の変更については、「変更点の妥当性」及び「変更点における実施状況」を評価するのではないかと。また、緊急事態を想定しての実施計画などを作成しているかと思われるので、緊急事態の実施計画に沿った評価ということが行われるのではないかと。

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎体育施設共通管理事業（共通）	c
◎栃木市屋内運動場改修事業（栃木）	b
◎大平体育館管理事業（大平）	b
◎藤岡総合体育館管理事業（藤岡）	b
◎つがスポーツ公園維持管理事業（都賀）	b
◎西方総合文化体育館管理事業（西方）	a
◎岩舟総合運動場管理事業（岩舟）	b
◎スポーツ団体補助事業（共通）	b
◎ <b>体育施設共通管理事業（共通）</b> <b>《当該年度の目標》</b> 各体育施設の維持管理を行い、利用者の安全確保を図り、年間利用者数900,000人を目指す。 <b>《事業概要及び実施状況》</b> 各体育施設の維持管理を行う。 ・各体育施設における除草や補修等の維持管理に努めることで、利用者が安全で快適にスポーツを行うことができた。 ・利用者数は、595,925人であった。 ・学校開放施設については、台風19号の影響により被災、もしくは避難所となり開放不可となった期間があった。 ・体育施設も同様に被災し、使用不可、もしくは災害ゴミ等の仮置き場となり使用不可となった施設があった。 <b>《今後の方向性》</b> 利用者の安全確保と利用者の増加を促すため、施設の整備の充実を図り、より使い勝手のよい施設づくりを目指す。 なお、大光寺河川敷運動場については、過去数回被災し、令和元年10月に発生した台風19号の影響に	

より甚大な被害を受けたため、今後施設を廃止する方向で検討する。

◎栃木市屋内運動場改修事業（栃木）

《当該年度の目標》

老朽化した屋内運動場の人工芝の張替えを行い、快適な運動の場を提供する。

《事業概要及び実施状況》

老朽化した屋内運動場の人工芝の張替え工事を行う。

- ・公園緑地課へ業務設計を依頼し、人工芝の張替え工事を行った。
- ・年間利用者は、5,233人であった。

《今後の方向性》

利用者の安全確保と利用者の増加を促すため、施設維持管理や周知に努める。

◎大平体育館管理事業（大平）

《当該年度の目標》

大平体育館、大平南体育館の維持管理を行い、利用者の安全確保を図り、快適な運動の場を提供し、年間利用者数35,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

大平体育館、大平南体育館の維持管理を行う。

- ・業務委託等を行い、維持管理を行った。

当該施設は、市民ひとり1スポーツを推進していく中で、身近にスポーツを楽しむ市民のスポーツ活動拠点であり、多様化するスポーツニーズに応える重要な施設であることから、安心・安全に使用できるように維持管理に努めた。

- ・年間利用者数は、34,986人であった。
- ・台風19号の被災の影響により、避難所となり開放不可となった期間があった。

《今後の方向性》

更なる利用者の安全確保、利用拡大を図るため、施設維持管理に努める。また、市民一人ひとりが身近な場所で気軽にスポーツを行うことができるように、施設や設備、システム等、ハード・ソフト両面から地域のスポーツ環境の充実を図る。

◎藤岡総合体育館管理事業（藤岡）

《当該年度の目標》

藤岡総合体育館の維持管理を行い、利用者の安全確保を図り、快適な運動の場を提供し、年間利用者数36,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

藤岡総合体育館の維持管理を行う。

- ・業務委託等を行い、維持管理を行った。

当該施設は、市民ひとり1スポーツを推進していく中で、身近にスポーツを楽しむ市民のスポーツ活動拠点であり、多様化するスポーツニーズに応える重要な施設であることから、安心・安全に使用できるように維持管理に努めた。

- ・年間利用者数は、30,891人であった。

《今後の方向性》

更なる利用者の安全確保、利用拡大を図るため、施設維持管理に努める。また、市民一人ひとりが身近な場所で気軽にスポーツを行うことができるように、施設や設備、システム等、ハード・ソフト両面から地域のスポーツ環境の充実を図る。

◎つがスポーツ公園維持管理事業（都賀）

《当該年度の目標》

つがスポーツ公園の維持管理を行い、スポーツ・文化活動の場を提供し、年間利用者数25,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

- つがスポーツ公園の維持管理を行う。
- ・ 適時補修等を行い、利用者の安全確保と利用拡大を図った。  
当該施設は、市民ひとり1スポーツを推進していく中で、身近にスポーツを楽しむ市民のスポーツ活動拠点であり、多様化するスポーツニーズに応える重要な施設であることから、安心・安全に使用できるように維持管理に努めた。
  - ・ 年間利用者数は、22,115人であった。
  - ・ 落雷によるナイター設備の故障により、一部使用不可となった期間があった。

《今後の方向性》

更なる利用者の安全確保、利用拡大を図るため、施設維持管理に努める。

◎西方総合文化体育館管理事業（西方）

《当該年度の目標》

西方総合文化体育館の維持管理を行い、利用者の安全確保を図り、快適な運動の場を提供し、年間利用者数35,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

- 西方総合文化体育館の維持管理を行う。
- ・ 業務委託等を行い、維持管理を行った。  
当該施設は、市民ひとり1スポーツを推進していく中で、身近にスポーツを楽しむ市民のスポーツ活動拠点であり、多様化するスポーツニーズに応える重要な施設であることから、安心・安全に使用できるように維持管理に努めた。
  - ・ 年間利用者数は、37,247人であった。
  - ・ 台風19号の被災の影響により、避難所となり開放不可となった期間があった。
  - ・ 財源の確保と官民連携による相互活性化を図るため、ネーミングライツを募集し、愛称を「関東ホーチキにしかた体育館」に決定した。

《今後の方向性》

更なる利用者の安全確保、利用拡大を図るため、施設維持管理に努める。また、市民一人ひとりが身近な場所で気軽にスポーツを行うことができるように、施設や設備、システム等、ハード・ソフト両面から地域のスポーツ環境の充実を図る。

◎岩舟総合運動場管理事業（岩舟）

《当該年度の目標》

岩舟総合運動場の維持管理を行い、利用者の安全確保を図り、快適な運動の場を提供し、年間利用者数35,000人を目指す。

《事業概要及び実施状況》

- 岩舟総合運動場の維持管理を行う。
- ・ 業務委託等を行い、維持管理を行った。  
当該施設は、市民ひとり1スポーツを推進していく中で、身近にスポーツを楽しむ市民のスポーツ活動拠点であり、多様化するスポーツニーズに応える重要な施設であることから、安心・安全に使用できるように維持管理に努めた。
  - ・ 年間利用者数は、33,420人であった。

《今後の方向性》

更なる利用者の安全確保、利用拡大を図るため、施設維持管理に努める。また、市民一人ひとりが身

## 施策評価表

近な場所で気軽にスポーツを行うことができるように、施設や設備、システム等、ハード・ソフト両面から地域のスポーツ環境の充実を図る。

### ◎スポーツ団体補助事業（共通）

#### 《当該年度の目標》

体育協会の活動を支援し、市民総スポーツの推進と競技力の向上を図る。

#### 《事業概要及び実施状況》

体育協会の活動の支援を行う。

- ・市体育協会及び各地区体育協会、各専門部の活動を支援した。

市民総スポーツの推進と競技力の向上が図られた。

#### 《今後の方向性》

更なる市民総スポーツの推進と競技力の向上を図るため、継続した活動が行えるよう助言等の様々な活動支援を行っていく必要がある。

施策評価表

基本施策 Ⅲスポーツの推進（地域の一体感と活力を醸成する生涯スポーツを推進します）

単位施策					総合評価 (二次評価)
<b>8 生涯スポーツの推進</b>					<b>B</b>
単位施策の指標	スポーツ大会参加者数				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	17,366 人	15,809 人	7,251 人	23,000 人	31.5%
	スポーツ教室参加充足率				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	80.0%	83.5%	75.6%	90.0%	84.0%
主な事業 (◎は重点事業)	<p><b>【スポーツ交流の推進】</b> ◎スポーツ大会開催委託事業（共通）</p> <p><b>【スポーツ普及の推進】</b> ◎少年スポーツ振興事業（共通） ・中高年スポーツ振興事業（共通） ・スポーツ振興基金積立事業（栃木） ・スポーツ振興事務事業（栃木） ◎生涯スポーツ振興事業（共通） ・栃木市スポーツマスタープラン改定事業（共通）</p> <p style="text-align: right;">〔担当課：スポーツ振興課〕</p>				
点検評価委員意見	<p>○今年は、各スポーツの大会も、新型コロナウイルスの影響でほとんど開催することができないと思う。しかし、スポーツ推進事業は、健康増進と市の活性化に役立つ大切な事業なので、再開へ向けて万全の準備を整えていただきたい。事業自体の評価は少し難しいが、栃木の自然を生かした生涯スポーツが盛んになるといいと思う。スポーツフェスティバルの在り方も考え直す時期に来ていると感じる。</p> <p>○昨年度は天災や感染症の蔓延により市民の安全を考慮しなければならない中、できるかぎりのスポーツ振興支援をされたのではないだろうか。安全優先を継続しながら、万全の対策をしてのスポーツができるようになるのは、大変なことだと思う。今後、スポーツ人口の更なる拡大と方向性を示されたが、安全の確保をした上での現状維持が現実の対策になっていくのではないだろうか。</p>				

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎スポーツ大会開催委託事業（共通）	b
◎少年スポーツ振興事業（共通）	a
◎生涯スポーツ振興事業（共通）	b

◎スポーツ大会開催委託事業（共通）

《当該年度の目標》

・市民の健康増進と地域コミュニティの活性化を図るとともに、「市民ひとり1スポーツ」を推進する。また、本市を代表し各種大会に参加する選手の競技力向上を図るため、各種スポーツ大会等を開催する。

・市民スポーツフェスティバル参加者4,000人（平成30年度実績3,200人）を目指す。

《事業概要及び実施状況》

各種スポーツ大会等の開催及び支援を行う。

・台風19号の被災の影響により中止とした事業もあったが、栃木市体育協会への委託等により、スポーツ大会（市民スポーツフェスティバル等）を5回開催（予定は10回）するとともに、大会（市民水泳大会）の開催支援を1回（予定どおり）、大会（県南五市総合大会等）への参加支援を1回（予定は4回）行った。

・市民スポーツフェスティバル参加者は、3,800人であった。

市民の身近な場所で開催される各種スポーツ大会は、スポーツを行う人にとっては実践の場となり、市民の世代間・地域間の交流が深められ、観る人にとっては、新たなスポーツに取り組むきっかけづくりとなることから、大会の支援に努めた。

また、天災等により開催の可否について疑義が生じた際には、参加者及びスタッフの安全面を最大限考慮したうえで判断を行った。

《今後の方向性》

今後も、市民スポーツフェスティバル、ウォーキング大会、体育祭、マラソン大会、学童軟式野球大会など、市民の身近な地域で開催されるスポーツ大会を支援し、スポーツに取り組むきっかけづくりの充実に努める。

◎少年スポーツ振興事業（共通）

《当該年度の目標》

・子どもが持っているスポーツ分野における将来性豊かな才能を伸ばす機会を提供し、スポーツに取り組むきっかけづくりを支援するため、各種教室・大会の受講者1,000人（平成30年度実績916人）を目指す。

・2022年に本県開催の国民体育大会等での活躍が期待されるトップアスリートの育成・支援を推進する。

《事業概要及び実施状況》

小中学生を対象とした各種スポーツ教室・大会等を開催し、スポーツに親しむことによりスポーツ人口の底辺拡大を目指す。

・栃木市体育協会のホームページ等によりスポーツ少年団の紹介を行い、30団体の登録を支援した。

・各種教室・大会（少年スキー教室等）を5回開催し、延べ1,991人が受講した。

子どもの才能を伸ばすため、地域スポーツの指導者の確保と指導体制の確立、また能力発揮の機会場の提供に努めた。

・トップアスリートの育成・支援を推進するため、ハンドボール大会を開催した。

《今後の方向性》

今後も、スポーツ少年団の普及や少年スキー教室・ハンドボール大会・各種教室などを継続的に開催し、子どもの才能を伸ばすための指導体制の確立や能力発揮の機会場の提供に努めるとともに、国民体育大会出場等を目指した教室開催・支援に努めていく。

◎生涯スポーツ振興事業（共通）

《当該年度の目標》

各種スポーツ教室やスポーツ大会等を開催し、スポーツの普及振興及び生涯スポーツの推進を

## 施策評価表

図り、生涯にわたってスポーツに親しみやすい環境づくりを推進する。各種教室17回（平成30年度15回）、各種大会11回（平成30年度実績11回）を目指す。

### 《事業概要及び実施状況》

生涯にわたってスポーツに親しみやすい環境づくりを推進する。

・台風19号の被災及び新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止とした事業もあったが、各種教室（フェンシング教室等（通年開催含む））を13回開催するとともに、各種大会（自治会対抗ソフトボール大会等）を7回開催した。

小学生から中高年の方々まで、スポーツ人口の底辺拡大や健康増進への環境づくりに努めた。

また、天災等により開催の可否について疑義が生じた際には、参加者及びスタッフの安全面を最大限考慮したうえで判断を行った。

### 《今後の方向性》

スポーツ人口の更なる拡大を目指すため、ライフステージに応じたPRの強化と、生涯にわたって参加しやすいスポーツ教室等の充実に努める。

施策評価表

基本施策 IV文化の振興（ふるさとへの愛着と誇りを育み、歴史文化のまちづくりを推進します）

単位施策 <b>9 文化芸術活動の推進</b>					総合評価 (二次評価)
					B
単位施策の指標	<b>文化会館年間入場者数</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	351,512 人	368,813 人	317,000 人	360,000 人	88.1%
	<b>文化祭参加者数</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	24,100 人	19,840 人	15,518 人	24,300 人	63.9%
	<b>美術館等入場者数 ※有料入場者のみ</b>				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	7,365 人	10,463 人	6,962 人	30,000 人	23.2%
	<b>主な事業</b>  (◎は重点事業)	<p><b>【文化芸術に親しむ機会の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山本有三記念「路傍の石」俳句大会開催事業</li> <li>◎文化振興推進事業</li> <li>◎とちぎ蔵の街美術館特別企画展等開催事業</li> <li>・とちぎ蔵の街美術館運営事業</li> <li>◎歌麿の愛したまちとちぎ事業</li> <li>・文化会館施設改修事業</li> <li>・文化会館管理運営委託事業</li> <li>◎（仮称）文化芸術館等整備事業</li> </ul> <p><b>【文化団体等の育成・支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと文化振興基金積立事業</li> <li>・文化補助事業</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔担当課：文化課〕</p>			
<b>点検評価委員意見</b>	<p>○旧栃木市以外は、栃木の文化・芸術がまだまだ身近に感じられない。子供は学校などで学ぶ機会があるが、保護者はどれだけ知っているのだろうか。広報活動の強化を望む。栃木の文化・芸術は市の中心部に集まっているので、地域の公民館などで移動美術館はできないだろうか。</p> <p>○文化振興推進事業について、文化マイスターの方々や団体をホームページであらためて確認した。多岐にわたっていると思うが、馴染みがあまりない団体名が多かった。マイスターの活動のアピールを期待する。</p> <p>○とちぎ蔵の街美術館特別企画展等開催事業について、いつも特別展の内容を楽しみにしている。実際に観覧に行けるかは別にして、ワークショップや講演会の企画を新しい文化芸術館でも継続してほしい。</p> <p>○歌麿の愛したまちとちぎ事業について、栃木市の文化的遺産の一つといっても良い喜多川歌麿の研究や歌麿の作品を活かした事業を今後も推進していただきたい。</p>				

施策評価表

○（仮称）文化芸術館等整備事業には、とても期待をしている。開館後、多くの人々が栃木へ訪れる魅力のある施設となり、魅力のある展示物が展開されるように、今の準備期間を大切にしてほしい。

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎文化振興推進事業	b
◎とちぎ蔵の街美術館特別企画展等開催事業	b
◎歌麿の愛したまちとちぎ事業	b
◎（仮称）文化芸術館等整備事業	b
<p><b>◎文化振興推進事業</b></p> <p>《当該年度の目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の計画の実施状況評価を行い、今後の課題や取組方針を示すための実施細目を作成する。</li> <li>・文化面の各分野において研究や活動を重ねている個人や団体を「文化マイスター」として3件認定する。</li> </ul> <p>《事業概要及び実施状況》</p> <p>文化振興計画を推進するため、市民並びに学識経験者による推進懇談会と庁内推進本部を組織し、前年度の計画の実施状況評価を行う。</p> <p>文化振興推進制度の更なる充実を図るため、「とちぎ文化講座」の開催や文化大使と連携した文化振興事業を実施するほか、文化面の各分野において研究や活動を重ねている個人や団体を「文化マイスター」として認定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進懇談会と庁内推進本部において前年度の計画の実施状況評価を行い、今後の課題や取組方針を示すための実施細目を作成した。</li> <li>・個人3名を文化マイスターとして新たに認定した。（計40団体、個人27名） 学校支援ボランティアをはじめ、市や地域の各種事業で活躍いただいた。</li> <li>・とちぎ文化講座（全9講座）を開催した。 市内の文化を広く紹介することで市民の文化に対する意識高揚を図った。</li> </ul> <p>《今後の方向性》</p> <p>推進懇談会と庁内推進本部において、文化振興計画の各施策に対する評価と進捗状況の管理を行うことにより、文化振興計画を着実に推進するとともに、重点継続課題についての検討を図る。また、今後も文化大使や文化マイスターと連携し、とちぎ文化講座や市内小中学校を主な対象とした「文化芸術家の派遣事業」を実施することにより、市民の文化に対する意識高揚を図っていく。</p> <p><b>◎とちぎ蔵の街美術館特別企画展等開催事業</b></p> <p>《当該年度の目標》</p> <p>とちぎ蔵の街美術館の入場者数13,000人を目指す。</p> <p>《事業概要及び実施状況》</p> <p>魅力ある企画展と収蔵品展を開催するとともに、美術に親しんでもらう機会を創出するため、展覧会に付帯する講演会、ワークショップ等を実施し、来館者数の増加に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別企画展2回、企画展1回、収蔵品展1回など年4回展覧会を開催した。 市民の美術に関する知識や教養の向上に努めた。</li> <li>・展覧会の企画内容を工夫し、市ゆかりの美術工芸作家に特化した展覧会を意識し企画した。 入場者数が12,215人（うち有料入場者数は6,962人）となり目標入場者数には届かなかったが、台風19号や新型コロナウイルスによる臨時休館の影響が大きいと思われる。</li> <li>・展覧会に付帯した講演会やワークショップ等を開催した。 美術に親しむ機会を子どもから大人まで幅広く提供することができ、参加者に好評であった。</li> </ul> <p>《今後の方向性》</p>	

## 施策評価表

市民に親しまれる美術館活動を展開するために、市ゆかりの美術工芸作家などの展覧会を年1回は開催するよう努める。また、小中学生の入館者やワークショップへの参加者を増やすために、小中学校と連携し授業の一環として来館できるようにする。

なお、とちぎ蔵の街美術館は（仮称）文化芸術館に機能を移転し、開館準備に備えるため、令和2年度中で閉館となる。

### ◎歌麿の愛したまちとちぎ事業

#### 《当該年度の目標》

とちぎ歌麿館の活用及び歌麿まつり等関連イベントとの連携により、本市の歴史的魅力的な情報発信を図る。

#### 《事業概要及び実施状況》

とちぎ歌麿館を活用し、本市と歌麿のゆかりについて周知を図る。

・毎年秋に開催される「歌麿まつり」の時期に併せて、市役所4階で喜多川歌麿の肉筆画「深川の雪」「品川の月」「吉原の花」の高精細複製画3点を揃って展示した。

高精細複製画の3点を揃えた優位性を活かして、歌麿と本市の関係を全国に向けPRできた。

・「歌麿まつり」期間中に、関連企画として、とちぎ歌麿館で栃木市所蔵の喜多川歌麿肉筆画「女達磨図」「鍾馗図」「三福神の相撲図」の複製画を展示した。

入場者数は6,213人で、昨年度（14,216人）を下回る結果となったが、台風19号や新型コロナウイルスによる臨時休館の影響が大きいと思われる。

#### 《今後の方向性》

歌麿の調査・研究を進めるとともに、本市と歌麿のゆかりや本市の歴史的魅力について、とちぎ歌麿館の活用及び歌麿まつり等関連イベントとの連携により、引き続き情報発信に努める。

### ◎（仮称）文化芸術館等整備事業

#### 《当該年度の目標》

整備基本計画及び基本設計に基づいて、実施設計の変更を完了し、（仮称）文化芸術館・文学館整備工事に着手する。また、2館の運営体制・組織について検討審議会の意見を聴取の上調整を進める。

#### 《事業概要及び実施状況》

（仮称）文化芸術館及び文学館の整備により、本市の歴史・文化を活かしたまちづくりを推進するとともに、本市ゆかりの作品や資料を特色ある観光資源として活用することで、交流人口の増加を促進し賑わいの創出を図る。

・実施設計の変更については、文化芸術施設等整備検討審議会からの「施設の仕様について」の答申を踏まえて、8月末に完了した。

・（仮称）文化芸術館新築工事については、台風19号による水害に伴い大型事業見直しの声が上がっている中、12月議会での議決を経て着手した。議決に際しては、市民の理解を得ながら進めること、次世代に誇れる施設となるよう管理運営に意を用いること等の付帯決議が付された。

・（仮称）文学館改修工事については、工事を進める中で、設計時の想定を超える損傷が明らかになり、改修方法等について専門家の指導・助言を仰ぎつつ進捗を図った。

・（仮称）文学館収蔵予定の資料整理への着手に当たり、その取扱いについて山本有三氏の遺族や顕彰団体等と協議を行った。

#### 《今後の方向性》

・国の支援の要件である令和2年度末までの竣工に向け、工事の円滑な進捗を図るとともに、市民の理解を得るため、ホームページや広報紙により進捗状況の周知を図る。

・2館の設備機器の選定に当たっては、省エネ性に配慮する等ランニングコストの圧縮を図る。

・令和3年度に予定している展示工事・駐車場工事等関連工事の発注準備を進める。

・令和4年度の開館に向け、館長候補者の選定のほか、運営体制・組織について検討審議会での審議や

## 施策評価表

庁内関係課との調整を図る。

- ・国の支援の要件となっている2館の博物館登録に向け、資料収集や整理、運営計画の作成等に着手するとともに、手続き等について県との協議を進める。

施策評価表

基本施策 IV文化の振興（ふるさとへの愛着と誇りを育み、歴史文化のまちづくりを推進します）

単位施策					総合評価 (二次評価)
<b>10 歴史文化の保護と活用</b>					<b>B</b>
単位施策の指標	文化財等指定件数				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	300 件	301 件	301 件	306 件	98.4%
	文化財施設入館者数				
	2016 年度実績	2018 年度実績	2019 年度実績	2022 年度目標値	目標値に対する達成度
	18,999 人	20,010 人	15,105 人	20,000 人	75.5%
主な事業 (◎は重点事業)	<p><b>【文化財等の保存と活用】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財施設共通管理事業</li> <li>・おおひら歴史民俗資料館管理委託事業</li> <li>・文化財保存修理事業</li> <li>・伯仲第一号古墳保存活用事業</li> </ul> <p>◎市内遺跡調査事業</p> <p>◎ふるさとの城郭群再発見事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・とちぎ蔵の街美術館作品収集事業</li> <li>・伝建地区拠点施設整備事業</li> <li>・伝統的建造物群保存事業</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔担当課：文化課・蔵の街課〕</p>				
点検評価委員意見	<p>○いずれの事業にも、広報の充実が必要と感じている。例えば、若い人たち(特に10代や20代の人たち)にアピールできる広報の工夫が必要になっていると感じる。SNSやYouTube、Tik Tokなど、若い世代のニュースソースにアクセスすることや、若い人たちの視点や感覚に沿った表現方法を工夫してほしい。</p> <p>○栃木市民、特に子供たちが、地元の歴史をもっと知ることにより、地元へ愛着を感じて、将来、栃木市に永住したくなるような事業展開をこれからも期待する。</p>				

事業の一次評価

重点事業	一次評価
◎市内遺跡調査事業	b
◎ふるさとの城郭群再発見事業	b
<p><b>◎市内遺跡調査事業</b></p> <p>《当該年度の目標》</p> <p>文化財保護法及び県教育委員会の指導に基づき、埋蔵文化財についての確認や調査を行う。また、補助を活用することにより事業者の負担を軽減する。</p> <p>《事業概要及び実施状況》</p> <p>埋蔵文化財の包蔵地を保護し、市内遺跡の保存を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共・民間開発に際し、埋蔵文化財包蔵地の発掘調査（確認調査）を行った。</li> </ul>	

《今後の方向性》

市が開発業者等に対し調査費の一部を補助することにより、業者の負担を軽減し、文化財の理解と保全を図ることができたため、今後もこの事業を継続していく。

◎ふるさとの城郭群再発見事業

《当該年度の目標》

西方城跡、二条城跡について発掘調査等を行い、各曲輪の変遷を明らかにする。

《事業概要及び実施状況》

市内に存在する中世城郭群について調査を行い、本市の中世像を明らかにする。

西方城について、専門者による指導を仰ぎながら調査研究を進め、文化財指定を目指す。

- ・西方城、二条城に係る航空レーザー測量を行い、測量図を作成した。
- ・西方城跡1カ所、二条城跡1カ所の発掘調査を行い、市民向け現地説明会を開催した。

《今後の方向性》

西方城については、令和5年度に国史跡の指定を目指すことから、長期にわたり人的・財政的措置を取るとともに、指定後も保存管理計画を策定していく。

また、本市の中世像を明らかにするためには、栃木城や皆川城の研究も必要である。